

終息後を見据え、危機管理の構築を
ゆるぎない体制でオリ・パラの運営をアピールせよ

4

◆集中連載「空の産業革命」実現に向けて

ドローンを取り巻く電波の現状 54

総務省総合通信基盤局電波部移動通信課長 荻原 直彦



ドローンによる、新しいソリューションの提供 60

経済産業省製造産業局産業機械課長 玉井 優子



空に描く未来の姿 66

東京大学名誉教授 未来ビジョン研究センター特任教授 鈴木 真二



◆国土交通省総合政策最前線 74

令和2年の主要施策となる、四つのテーマ

国土交通省総合政策局政策課長 池光 崇



◆国土交通省総合政策最前線～進む官民連携 80

地域の課題を解決するパートナーとして、民間の積極的な活用を

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課長 佐々木正士郎



◆先進自治体に聞く～進む官民連携 86

官と民の価値の共創によって、まちをサステナブルにしていく

千葉県睦沢町長 市原 武



◆国土交通省下水道政策最前線 94

下水道政策における新たな展開

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課長 梶原 輝昭



◆国土交通省自動運転政策最前線 100

自動運転の実現を目前に控えて

国土交通省自動車局自動運転戦略室長 技術政策課自動運転戦略官 併任 平澤 崇裕



PATROL

- 官邸/内閣府 6
安倍 晋三/和泉 洋人
石川 卓弥/伊藤 明子
- 総務省 8
高市 早苗/黒田武一郎
高原 剛/増田 寛也
- 法務省 10
森 まさこ/佐々木聖子
- 外務省 11
茂木 敏充/滝崎 成樹
- 財務省 12
麻生 太郎/遠山 清彦
- 金融庁 13
遠藤 俊英/栗田 照久
- 文部科学省 14
萩生田光一/浅田 和伸
平田 直/杉本 誠
- 厚生労働省 16
加藤 勝信/谷内 繁
橋本 泰宏/高橋 俊之
- 農林水産省 18
江藤 拓/新井ゆたか
- 経済産業省 19
梶山 弘志/藤木 俊光
- 国土交通省 20
五道 仁実/池田 豊人
須藤 明夫/田端 浩
- 環境省 22
小泉進次郎/鳥居 敏男
- 防衛省 23
河野 太郎/高橋 憲一
- 日 銀 24
黒田 東彦/高島 誠
- 地方自治体 25
飯泉 嘉門/門川 大作

●森信茂樹が問う、霞が関の核心

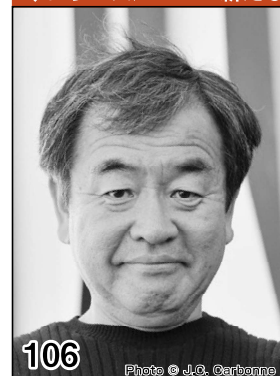


26

技術の進展を
国民生活向上に
役立てるために

経済産業事務次官
安藤 久佳

◆シリーズ/2020新たな都市を展望する



106

建築家
隈 研吾

新たな都市モデル
としての東京

◆シリーズ/2020新たな都市を展望する



108

“世界と戦える都市”
東京の実現へ向けて

東京都技監 都市整備局長兼務
佐藤 伸朗



38

◆大型座談会～女性活躍推進のために

女性が活躍する新たな時代に向けて

キリンホールディングス株式会社
執行役員ヘルスサイエンス事業部長
佐野 環

東京オリパラ・女性活躍・男女共同参画
担当大臣
橋本 聖子

広島県知事
湯崎 英彦

124



◆副知事が語るわが県の魅力と施策

健康寿命延伸に向け、医療ビッグデータを有効活用

静岡県副知事 吉林 章仁

116

一戦後人の発想 俵 孝太郎

“桜を見る会”とリクルート事件 醜態！ 見つけてみれば我が社なり

33

流路解明

先行き不安のインド経済 不良債権の増加 債務不良化

経済評論家 山本雄二郎

多言数窮	34
少子化の恐怖…データの無い感想戦 国土学総合研究所長 大石 久和	
知財の深層を探る	50
世界のロボットと日本の立場（上） 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科長兼教授 棚橋 祐治	
森田実の 国の実力、地方に存り	72
吉住健一新宿区長の「暮らしやすい福祉防災国際都市」への前進	
フランス人記者は見た	92
新型コロナウイルスで“アジア人への差別” 西村・フベ・カリン	
アジアの小窓	137
非常事態にどう対処する？ アジア母子福祉協会監事 寺井 融	

「悪党」の世直し論	132
新型コロナウイルス！ 小田原松玄	
菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・	138
自由と平和は闘い守るもの 総合社会政策研究所 寺内 香澄	
我流彩時記 本棚の漫歩計	114
幻滅と失意からの再生 清水 義高	
社説／斜論	130
〈「新型肺炎④」国内、新局面に〉 「感染源」の封じ込めから、「ルート」の抑え込みへ！ 作家・ジャーナリスト 立石 勝規	

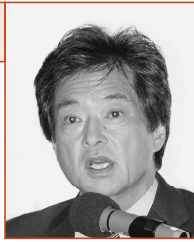
CONTENTS

TOPICS

第17回「IPCC写真倶楽部展」、銀座で開催	37
編集室だより 144	表紙のことば 竹之内則弘 144

2月3日、港区三田共用会議所で、PFSセミナーが開催され、多くの聴講者が訪れた。PFS (Pay For Success) は、成果連動型民間委託契約方式と言われる。国や地方自治体などの行政が民間に事業委託する従来のスキームと若干異なり、まず解決すべき行政課題に対応した成果指標を設定して、支払額を当該成果指標の改善状況に連動させるという仕組み。民間

■成果連動型事業推進室長
石川卓弥氏



PFSの普及促進に向けて

民間の技術やノウハウを社会課題解決に有効活用

石川卓弥室長は、「社会課題解決においては、行政よりも民間のノウハウを活用する方がより有効な場合があり、その促進に向けてはPFSが効果的であると思われる。国としては就職氷河期世代支援策として13億円の新年度予算案を計上し、導入を進める方針である」と語り、次いで、内閣府、厚労省、経産省、法務省の担当者が順次解説を行った。

事業者のノウハウや創意工夫を活用し、提供されるサービスの向上や受益者満足度の向上が期待される。特に医療や介護の分野を中心に19の自治体で導入が進み、現在の国内事例のうち約6割がこれら医療・健康、介護で占められている。また再犯防止や引きこもり支援にも、PFSの導入が期待される。海外では就労やホームレス対策が全体の約6割を占めるなど、その国が抱える社会課題解決の方策として活用が進んでいるようだ。

危機管理に定評のあった安倍政権が、新型コロナウイルス対策で批判を浴びている。特に世界中から疑問、非難の声が寄せられたのは、横浜港に停泊させたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」をめぐる一連の対応だ。乗客全員を船内に滞在させたままの措置は各国から反発を招いてしまった。「水際対策」を徹底した結果だが、政府の判断は詳細に検証

■総理大臣
安倍晋三氏



新型コロナ対策、厳しい局面続く

クルーズ船対応で世界から疑問や批判相次ぐ

思い出すのは第2次安倍政権発足直後の2013年に発生したアルジェリアのテロ事件だ。この事件では政府専用機の柔軟な活用、安否情報の一元化で先手を打ち、危機管理に強い政権のイメージを構築した。テロと感染症は同列視できないが、教訓として振り返ってもいいのではないだろうか。安倍首相にとって厳しい局面が続くのは間違いない。

する必要がある。ようやく19日から感染していない乗客が下船したが「潜伏期間だけでなく、もし感染していたらどうするか」との指摘も深刻だ。安倍晋三首相は18日、新型コロナウイルス感染症対策本部で「国民の皆さまに心がけてほしいのは発熱など風邪症状が見られるときは学校や会社を休み、外出を控えてもらうことだ。感染拡大の防止にもつながる大切な行動だ」と呼びかけたが、民間企業ではすでに取り組みが始まっており、発言自体のタイミングは逸している。

2月中旬現在、政府はCOVID-19こと新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に傾注している。消費者庁では他省庁同様、感染症予防に向けて、マスクの着用などによる咳エチケットの徹底、また日ごろからの手洗いの励行などを国民に広く推奨している。

■消費者庁長官
伊藤明子氏



マスクの転売に自粛を求める

COVID-19拡大による品薄の余波で苦言

しかし肝心のマスクが品薄になり、小売りの店頭から品切れ入荷待ちの状況が報道されるに

つれ、マスクの入手をめぐるさまざまな問題も表面化してきた。その一つが、ネットオークションなどにおけるマスクの高値転売。市場価格からかけ離れた法外な価格のマスクがオークションにかけられていることが問題視された。これについては伊藤明子長官も2月5日の会見で、「いかがなものかと思っている。自らが必要としているのではなく、たくさん買って転売する動きがみられる。こうした行為は結果的に、本当にマスクが必要な方に届かなくなるということになるので、そこはお考えいただきたい」と明確に苦言を呈した。その上で、消費者に対し引き続き冷静な対応を取るよう呼びかけた。マスクだけではなく、消毒液なども不足気味、という状況も生じた。消費者庁としても「引き続き注視していきたい」と思っている（伊藤氏）と言う通り、今回の感染症拡大は、改めて末端流通に大きな影響を及ぼしている。

■総理大臣補佐官
和泉洋人氏



首相が注意する事態に発展

“厳しい視線” 払拭し仕事師としてまい進を

和泉洋人首相補佐官の「行動」に厳しい視線が向けられている。海外出張の際、同行した厚生労働省の大坪寛子官房審議官と内部で行き来できる「コネクティングルーム」に宿泊したことが判明したからだ。菅義偉官房長官は19日の衆議院予算委員会で「和泉補佐官からは公務として必要な手続きをとった上で適切に対応しており、公私は分けていっていると聞いて

いる」と述べつつ、「安倍首相と竹本直一科学技術担当相から、国民から疑念を持たれないように行動するよう注意を行ったと承知している」と答弁した。やんわりとはいえ、首相が注意する事態に発展した。和泉、大坪両氏は、2018年の4回の海外出張（ミャンマー、インド、中国、フィリピン）で、コネクティングルームに泊った。週刊誌報道に端を発した問題であり、目くじらを立てる必要がないとの声もあるが、緊張感が欠けていたといわれても仕方がない。首相補佐官は国会で説明する義務はないが、誤解を招くことはやはり得策ではない。和泉氏は2012年10月、民主党の野田佳彦政権下で内閣官房参事として就任、13年1月から首相補佐官を務めている。安倍政権の看板政策であるインフラ輸出を牽引してきた。異例の長期の在任は仕事師ぶりを物語る。これまで以上に本業にまい進してほしいところだ。

森信茂樹が問う

霞が関の核心

技術の進展を国民生活向上に役立てるために



東京財団政策研究所研究主幹
中央大学法科大学院特任教授
森信茂樹

AIや5Gなど技術の進展が着目されるが、安藤久佳経済産業事務次官は、それが国民生活にとってどのように役立つのか、肌感覚で理解されることが必要だと指摘する。幾多の社会課題を前に、技術が普及していくためには、時に規制を設けるといふ手法も一つの方策である。産業界の活動を注視してきた安藤次官の論評には、現在の企業マインドの一端が確実に表れている。



◇ゲスト
経済産業事務次官
安藤 久佳氏
あんど ひさよし

昭和35年4月24日生まれ、愛知県出身。東京大学法学部卒業。58年通産省入省、平成20年経済産業政策局経済産業政策課長、大臣官房総務課長、21年内閣総理大臣秘書官、22年資源エネルギー庁資源・燃料部長、25年関東経済産業局長、27年商務情報政策局長、29年中小企業庁長官、令和元年7月より現職。

AIもIoTも一つの道具

森信 近年のAIを中心としたSociety 5.0の進展が大きな課題となっていますが、産業界には実際のどのような変化や影響を与えると想定されるでしょうか。まずは大局的な観点から所感を伺えれば。

安藤 前提としてAIのような新たな潮流が、幾多の社会課題に対しどのような効果をもたらすのか、を考えることが

重要であり、端的に言えばSociety 5.0もAIもIoT (Internet of Things) もそれぞれ一つの「道具」だと思っています。これらの発展と活用によって日々の生活がどう変容していくのか、少子高齢化など今の日本でも最も対策が求められる社会課題についてどうソリューションを提示できるのか、技術はそれらの解の一つとなり得る「手段」であるとも言えるでしょう。

仮に、安倍政権下の成長戦略に対する国民の皆さまからの評価が今一つだとす

ると、それはやはり成長戦略の推進によって国民にどのようなベネフィットが感じられるのか、その点をしっかりお示しできていないのかもしれない。つまり、共感を得られる成長戦略には至っていないことだと思います。そこで重要なのは、技術の到達点を広くお示しすることだと思います。技術の発達を通じて課題解決の手法が具体化してくるわけですから。

ただ、技術の到達点だけ示しても、それが国民の皆さまお一人お一人にとってどのような意味を持つのか、新技術によって自分たちの生活や社会はどう変わっていくのか等が肌感覚で伝わらないとなかなか評価されません。やはり、AIにしろIoTにしろ、情報通信技術が爆発的に進展する昨今ですが、であればこそそれらの技術が直面する課題に対しどう役に立つのか、国や行政はしっかりと説明していく必要があると感じています。

森信 具体的な例としてはどのような。安藤 例えば自動運転。技術に応じて

「女性が活躍する 新たな時代に向けて」



キリンホールディングス株式会社 執行役員ヘルスサイエンス事業部長
東京オリパラ・女性活躍・男女共同参画 担当大臣
広島県知事

佐野 環 橋本 聖子 湯崎 英彦

安倍内閣は、すべての働く女性を応援する「女性活躍」を最重要課題に掲げ、2015年9月に女性活躍推進法を施行したほか、同年12月に「第4次男女共同参画基本計画」を閣議決定し、上場企業役員に占める女性の割合を「早期に5%、2020年までに10%を目指す」との目標を設定した。この結果、政権発足後、7年間で女性就業者数は約330万人増加するなど着実に成果が上がっている。

そこで、時評では、東京オリパラ・女性活躍・男女共同参画担当・橋本聖子国務大臣、広島県・湯崎英彦知事、キリンホールディングス（HD）株式会社・執行役員佐野環ヘルスサイエンス事業部長を迎え、「女性が活躍する新たな時代に向けて」というテーマで議論を展開してもらった。同県とキリンHDは、「女性活躍の推進に関する協定」を昨年12月に締結。女性活躍推進に向けての普及や職場環境改善などを協力して推進し、情報発信も行うとしている。座談会では、両者の提携内容を軸に、女性自身の意識改革の重要性や職場環境の具体的な事例も紹介しながら、笑顔あふれる和やかな雰囲気で行われた。（本誌・中村幸之進）

はしもと せいこ

昭和39年生まれ、北海道出身。58年駒沢大学附属苫小牧高校卒業後、富士急行株式会社入社。59年冬季五輪・サラエボ大会出場（スピードスケート）、63年冬季五輪・カルガリー大会（スピードスケート）、夏季五輪・ソウル大会（自転車）に出場。平成2年世界選手権総合銀メダル（スピードスケート）、4年冬季五輪・アルペールビル大会（スピードスケート）1500メートル部門で日本人初の銅メダル獲得。夏季五輪・バルセロナ大会（自転車）、6年冬季五輪・リレハンメル大会（スピードスケート）、8年夏季五輪・アトランタ大会（自転車）出場。6年、富士急行を退社し、プロ自転車競技選手として活動。7年参議院議員自由民主党比例区代表に初当選し、現在5期目。15年党副幹事長、17年党女性局長、20年外務副大臣、24年参議院自民党政審議会議長、28年参議院自由民主党議員会長、令和元年9月より現職。



——今回の時評大型座談会は、橋本聖子東京オリパラ・女性活躍・男女共同参画担当大臣、湯崎英彦広島県知事、佐野環キリンホールディングス株式会社執行役員ヘルスサイエンス事業部長をお迎えして「女性が活躍する新たな時代に向けて」というテーマで議論を展開したいと思います。湯崎知事は、2010年度に全国都道府県知事の中で初めて育児を取得された「育メン知事」としても知られています。

橋本 今回、内閣でも小泉環境大臣が、育児休暇を取得することを表明されて、男性が育児に主体的に参加する「育メン」が大きくクローズアップされています。そもそも女性が仕事と子育て・介護などの二者択一を迫られることなく活躍するためには、男性の意識改革や働き方改革が本場に重

要です。育メン知事、湯崎知事も有名ですね。

湯崎 最近、そうでもないんですよ（笑）。でも私が育児休暇を取得した10年度の県内の男性の育児休業取得率は、1.2%（全国平均1.72%）だったのが、翌年度には4.6%に上昇し、全国平均を大きく上回ったんですね。以降、今年度までずっと全国平均を上回って推移してきているので、一定の効果はあったかなと考えています。ちなみに、18年度の県庁内の男性職員の育児休業取得率は、36.0%でかなり高い水準となっていて、子どもが生まれた男性職員に付与される配偶者出産休暇（3日間）と育児参加休暇（5日間）については、ほぼ100%の取得率になっています。

橋本 やはり、トップ自らが範を示すということが

大きな影響を与えるということですね。キリンホールディングス（HD）では、育児休業制度はどのようになっているのでしょうか。

佐野 私どもは、仕事と家庭生活を両立できるように就業を継続する意思のある社員に対し、1990年から育児休業制度を定めています。さらに、全国の産休・育児休業者とパートナーを対象に、不安を払拭し、復帰後も活躍いただく準備の場として、フォーラムも開催しています。育児休業者は、意外と孤独になりがちなので、休業中に会社がどのようなようになっていくかといった情報提供、先輩社員の体験談や育児のプロであるナニーによる講座などで構成しています。

橋本 さすがにわが国を代表する企業だけあって優れた制度やノウハウをお持ちですね（笑）。本日はい

◆国土交通省総合政策最前線

令和2年の主要施策となる、四つのテーマ

国土交通省総合政策局 政策課長 池光 崇

幅広い所掌を有する国土交通省は、オリパライヤーを迎えた2020年、例年以上にさまざまな施策に挑戦する。特に今年は、「防災・減災が主流となる安全・安心な社会の実現」、「観光による地方創生」、「安全・安心な移動環境の整備」、「持続可能な地域社会と経済成長の実現」という四つの施策を重点テーマに掲げ、その実現に向けて法改正やプロジェクトの推進を図っている。各項目のあらましについて、池光課長に解説してもらう。

2019年の振り返り

——昨年は「平成」から「令和」へ改元という、大きな時代の節目がありました。また「東京オリンピック・パラリンピック2020」開催前年としてさまざまな取り組みがなされた年でもあったかと思えます。

池光 昨年5月に改元があり、続いて6月にはG20サミットが大阪で開催されました。さらに9月からはラグビーワールドカップが始まり、日本代表が初のベスト8入りを果たすなど、全国的な盛り上がりを見せたのは記憶に新しいところです。

一方で、ここ数年の傾向ではありますが、昨年と同様に激甚化した自然災害に数多く見舞われました。9月に襲来した台風第15号では千葉県を中心に、実に約93万戸が停電し、その復旧までに長い日数を要しました。さらに10月の台風第19号によって多くの河川堤防が決壊、浸水や土砂崩れなど各地で甚大な被害を及ぼしました。決壊した堤防は71河川140か所に及びま

す。そして10月には消費税率が10%に引き上げられ、それに伴い軽減税率制度や、キャッシュレス決済を対象にしたポイント還元制度も同時に導入されました。年末には政府が約3年ぶりに経済対策を取りまとめられています。

——こうしてみると本当にいろいろなお知らせがありましたが、改めて、国土交通省における2019年の取り組みについてお聞かせください。

池光 まずは災害への対応についてです。政府は昨年11月に、台風第15号、第19号などに関し、「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を取りまとめました。

- このうち国土交通省関連では、
- ① 家屋内を含めた宅地内やまちなかに大量に堆積した土砂や廃棄物などを一括して速やかに撤去
 - ② 応急的な住まいを確保すべく、公営住宅などの空室情報を一元的に把握、これらを情報提供
 - ③ 被災地域へ一泊以上の

- ④ 国が管理する道路や河川などの復旧に加え、高度な技術等を要する自治体管理河川、道路の復旧工事を代行、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の指導・助言を通じて災害復旧事業を迅速化
- ⑤ 地方の中小民間鉄道の橋梁が流される等、甚大

な被害を受け、長期の運休を余儀なくされるケースが多発したことから、地域住民の方々の交通手段を確保するため、代行バスの運行経費に対する支援を実施

——観光についてはいかがでしょうか。

池光 昨年後半は韓国からの訪日旅行者数が減少したり、

台風第19号の影響などもありましたが、ラグビーワールドカップの開催、またアジアを中心とした航空便の増加などが功を奏し、昨年の訪日外国人旅行者数は前年比2.2%増の3188万人となりました。一方で、着目すべきはインバウンドによる消費額です。これは訪日外国人旅行者数の伸び率を上回る対前年比6.5%増の4.8兆円となっています。

方創生、安全・安心な移動環境の整備、持続可能な地域社会と経済成長の実現という四つのテーマを掲げています。

まず、「防災・減災が主流となる安全・安心な社会の実現」についてです。近年、気候変動による影響などにより、これまでとは次元を異にする激甚化した自然災害が頻発し、かつ広域に発生しています。これまでの対策や発災後の事後対応のみならず、平時から、ハード・ソフト両面での防災・減災に向けての対策に取り組むことが重要です。こうした取り組みを通じて国民全体の防災意識が高まり、まさに防災・減災が主流となる安全・安心な国・地域づくりにつながるというものと考えています。

1月に防災・減災プロジェクトを開始

——では、今年2020年の主要な取り組みについてはいかがでしょうか。

池光 2020年、国土交通省は主要な政策課題として、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の実現、観光による地



いけみつ たかし

昭和45年3月生まれ。徳島県出身。京都大学経済学部卒業。平成4年運輸省入省、20年国土交通省大臣官房広報課広報企画官、21年航空局監理部総務課企画官、23年大臣官房総務課企画官、25年自動車局自動車情報課長、27年大臣官房広報課長、28年海事局内航課長、29年鉄道局幹線鉄道課長を経て、令和元年7月より現職。

地域の課題を解決するパートナーとして、民間の積極的な活用を



ささき しょうじろう

昭和43年生まれ、福岡県出身。東京大学経済学部卒業後、平成4年建設省入省。20年国土交通省総合政策局国際建設市場室建設市場アクセス推進官、21年住宅局住宅総合整備課賃貸住宅対策官、22年総務課企画官、23年大田官房広報課広報企画官、24年総務課企画官、25年住宅局総務課民間事業支援調整室長、26年国土政策局財政副局長、27年財政局長、28年副市長、30年国土交通省大臣官房広報課長、令和元年7月より現職。

「民間家をホテルに改修。コンセッション方式で民間に委託」
陸沢町は人口約7千人の比較的規模の小さな地方自治体と言えますが、こうした比較的小規模な自治体でもPFI事業やPPP事業などの官民連携事業に取り組んでいる例が増えていると聞いています。

思っています。さまざまなかたちで、官民連携に取り組まれている同町の市原武町長をはじめ、職員や関係者の皆さんに敬意を表したいと思います。

佐々木 地方自治体の声を直接伺いますと、官民連携は施設の老朽化や公有地の活用に至るまで、実に幅広い分野で検討されています。内閣府の調査によりますと、2019年3月時点で人口20万人未満の自治体のうち、PFI事業を実施経験があるのは、153団体になります。5年前の14年3月末時点と比べますと、60団体くらいは増えています。

「官民連携は、もはや他人事ではなく、地域の課題解決や地域活性化の手段として不可欠

です。官民連携は、もはや他人事ではなく、地域の課題解決や地域活性化の手段として不可欠

手段になりつつあると言えます。同町以外で、先進的と思える事例があれば、教えていただきたいのですが。

佐々木 具体例を申し上げますと、静岡県両南町（仁科 喜世志町長・38千人）の官民連携事業が挙げられます。これも、道の駅をPFI事業で整備していますが、SPCの代表企業として地元の建設業者が選定されている点が特徴的だと見ています。PFIというと、「大手企業しか受注できない」という声を耳にしますが、同町の場合、官民双方で努力された結果、地域に根差したにぎわい拠点の整備が実現されたようです。

詳しく説明してください。

佐々木 両南町では、地元の企業を含む約250社にアンケートを実施し、さらに代表企業の意向のある企業に対し、個別のヒアリングを実施するなど積極的に情報提供を行ったようです。他方、事業者に対しては、事業者選定基準で地域活性化への配慮という事項を設けて、地元雇用、地元経済の活性化に寄与する具体的な提案を求めた

地域の課題を解決するパートナーとして、民間の積極的な活用を

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課長 **佐々木正士郎**

社会資本の維持管理・更新は、2018年度に約5,2兆円だったが、30年後の48年度には最大で1.3倍になると推計されている。多くの地方自治体にとって、従来のやり方では公共施設やサービスを維持していくことは困難な状況は明らかで、民間事業者との資金やノウハウを活用して、新たなモデルを追求していくことが求められている。

そこで、時評では国土交通省総合政策局佐々木正士郎社会資本整備政策課長に国が進める官民連携事業について聞き、官民連携の先進自治体として千葉県陸沢町（7千人）の市原武町長にスポットを当てて同町の考えを語ってもらった。

（聞き手・中村 幸之進）

千葉県陸沢町では、PFI事業によりむつざわスマートウエルネスタウンを整備し、昨年の令和元年房総半島台風（以下、房総半島台風）での停電の際に、復旧に大きな役割を果たしたそうです。また、同町の事業は、緊急時だけでなく平時においても道の駅を中心とした地産地消モデルを確立している点で大きく注目されています。同町がPFI事業の導入検討を行う際に、国土交通省でも支援をされたと聞きました。

佐々木 ご指摘の通り、陸沢町の「むつざわスマートウエルネスタウン」事業に対し国土交通省が2015年度に先導的官民連携支援事業の一環として、検討経費を支援しました。同町では、PFI事業と並行して、道の駅に太陽光発電や地産天然ガスを活用したコジェネ発電機を導入して、官民協同出資の地域新電力会社（陸沢町、パシフィックパワー㈱）、陸沢商工会ほか）を設立されています。この電力供給事業によって、昨年の房総半島台風の際に周辺地区への電力供給が可能になっ

たと聞いています。

先導的官民連携支援事業について詳しく教えてください。

佐々木 この事業は、他の自治体のモデルになるような先進的な官民連携事業を導入したり、導入を検討する自治体に対して、いわゆるコンサルタントへの委託費などの検討経費を支援する事業です。「むつざわスマートウエルネスタウン」構想は、道の駅と町営住宅をPFI事業で一体的に整備するという点で、道の駅を整備する施設について民間提案を募って具体的に検討するという点にモデル性があると評価しました。

結果として、PFIによって整備された道の駅（道の駅・むつざわつどのの郷）が防災拠点として機能し、同町の市原武町長は今回の官民連携事業を高く評価されています（86P参照）が、佐々木課長はどのように見ておられますか。

佐々木 われわれが支援した事業と一体となって導入された電力供給の事業が災害時に、町民の皆さまにお役に立てたということをお聞きとてうれしく